

令和4年度 第1回 伊勢市行政改革推進委員会 会議録

1. 日 時 令和4年4月27日（水） 14：00～15：45
2. 場 所 伊勢市役所 本庁舎 東館4階 4-2会議室
3. 出席者 関根 薫 委員、藤井 恭子委員、森 隆裕委員、
伊東 俊一委員、東 剛寛 委員
欠席者 川上 貢司委員、加藤 光一委員
傍聴者 2名
4. 事務局 鳥堂 情報戦略局長、大西 情報戦略局次長、中内 企画調整課長、
森 企画調整課係長、東野 企画調整課主事

5. 会議録（要旨）

（1）行財政改革プラン（H30～R3）の総括について

■■ 概要・決定事項等 ■■■■

- ・総括報告書（案）について審議。

■■ 意見・質疑等 ■■■■

- ・進捗管理シートの実施状況で「実施中：○」となっているものについて、ゴールはどこか？
 - ゴールが明確な項目とそうでない項目があり、「～の推進」のように明確でない項目については、当初に考えていた水準に達したものを「○」としている。
- ・「ネーミングライツの導入」について、実施状況が「実施中：○」となっているが、これからの拡大していくということか？
 - 今後も継続して取り組むものになる。
- ・オープンデータの登録データ件数1,329件（令和3年度末）は、どのような集計方法か。
 - PDFやExcelなどで掲載されているファイルの総数を計上している。例えば、同種の人口統計であっても、集計時点ごとに1件とカウントしているため、件数が多くなっている。
- ・令和3年度当初に取組を保留とした17件の内容は？
 - 相手方の意向確認などの調整が必要であったり、まだアイデアレベルであるため公表することで逆に誤解を与えてしまうものであり、公表を差し控えている。

(2) 行財政改革指針 (R4~R7) の令和4年度テーマレポートについて

■■ 概要・決定事項等 ■■■■

- ・令和4年度テーマレポートについて審議。

■■ 質疑等 ■■■■

「(2) ① 改革風土づくり」について

- ・人事異動はどのように決まるのか。
 - 本人の意向や適性などを総合的に判断して決定される。
- ・デジタル改革に取り組むのであれば、得意な人を担当にするとか、プログラミングをできるように入庁してから育成する取組が大切である。

「(2) ② 働き方改革」について

- ・働き方改革は「育児・介護・治療」の3つがテーマになる。子育て支援のほか、職員がどのようなことに困っているのかを確認して、取組を展開してほしい。
- ・治療で離職する人はいるか。
 - 身体のケガや病気のほか、近年は心の疾患により長期休職する職員もいる。復職時の短時間出勤など、必要とされるサポートが取られるようになっている。
- ・働きながら治療に取り組むには時間休暇制度が有効であるが、市ではどうなっているか。
 - 伊勢市では時間休暇制度が整えられている。
- ・県では、これまで新型コロナ対策としてテレワークに取り組んできたが、現在、多様な働き方としてテレワークの活用が試行されている。うまく使えば、育児・介護にもメリットがある。
 - 緊急事態宣言が発出されていない現在もテレワークを継続実施しているが、新型コロナが終息した時の運用方法について検討していく。
- ・女性活躍について、女性の構成員が少ない場合は、急に役員等を増やすことはできないので、徐々に取組を進めていく必要がある。
- ・人口は地域活力のベースになるものなので、働きやすい職場で子育てを応援して、人口を増やしていかないといけない。また、市役所の職場が魅力的になれば職員への応募も増えていく。

「(1) ① デジタル技術の活用」について

- ・ごみ分別アプリなど、行政が便利なコンテンツを作っても知らない人も多いので、QRコード付きチラシなどでPRをしてはどうか。
- ・スマホを持っていても使えない高齢者が多いので、講習会の開催をしてはどうか。

- ・行政手続きのオンライン化を何件やるということも大切であるが、年間取扱件数が少ないものまで無理に進めると、職員の負担が大きくなる。
- ・オンライン化しても利用率が低いものもあるので、利用率を高めていくことも必要である。
- ・DXを推進していくには、導入したシステムの活用サポートができる職員の育成に加えて、業務課題に対してデジタル技術を活用した解決策を提案できる職員の育成も必要である。
- ・県ではDX推進スペシャリスト養成研修を開催し、DX推進を牽引していくコア人材100名を育成し、修了者をDX推進スペシャリストに認定する。

「(1) ② 協働の推進」について

- ・令和2年度から令和3年度にかけて行った各種調査について、どのような内容であったか。
 - 自治会や民生委員など地域で活動していただいている方の高齢化や担い手不足など市民活動の将来が危惧される中で、地域を支える人材という観点から、4つの調査を行った。これらの結果を整理したうえで、令和4年度以降の取組に反映していく。

「(1) ③ 公共施設マネジメントの推進」について

- ・集約化と複合化の違いは。
 - 集約化は、同一の機能をもった施設を1つにまとめることで、複合化は、異なる機能をもった施設を1つにまとめること。
- ・旧学校の活用は全国的な問題であり、民間企業がリノベーションして活用してもらおうと地域活性化につながる。

「(1) ④ その他取組の推進」について

- ・市民が手続きに必要な窓口は庁舎の1階に設置してもらっているが、複数部署での手続きの場合には「たらい回し」になることがあるので、デジタル技術を活用して、1つの窓口で手続きができるといい。
- ・市民が窓口で申請書類などを書かずに、携帯電話ショップのように職員が聞き取ってシステムに入力する「書かない窓口」を導入している自治体がある。費用がかかるので、優先順位をつけて取り組んでいただきたい。
- ・窓口でマイナンバーカードを活用して、申請書類を書かなくてもいいようになれば行政効率も上がる。また、証明書類などのコンビニ交付も推進できればいいと思う。